

「企業局経営計画の令和元年度 進捗状況及び評価」について

1 達成状況別取組数

取 組 数	進 捗 状 況			
	A 順調または妥当	B 概ね順調または概ね妥当	C 要 努 力	D 要 見 直 し
61 【H30実績】	52 (85%) 【49 (80%)】	7 (12%) 【11 (18%)】	2 (3%) 【1 (2%)】	0 (0%) 【0 (0%)】

2 主な実績と評価

経営目標 1 社会貢献の加速

- C No.1: 廃止発電所、砂防堰堤などを活用した実証モデルの検討・導入
 【A】 (KPI: 令和2年度から小水力発電施設の実証実験, ㊦機器設置)
 ㊦「小水力発電事業化プラン協働推進事業」に着手
- A No.5: スマート回廊ツアープロジェクトの推進
 (KPI: ツアー企画の毎年実施, ㊦ツアー企画の実施)
 ㊦スマート回廊体験ツアーを実施
- C No.7: 地域が進める森づくりを支援
 (KPI: 令和3年度までの5年間で500haの取得支援, ㊦100ha/年)
 ㊦那賀町において63haを公有林化
- A No.8: 企業局の森づくりを情報発信
 (KPI: スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用, ㊦活用)
 ㊦「森林体験エリア」で間伐体験を実施、東屋新築工事着手

経営目標 2 安全安心の確保

- A No.17: 工業用水道管路の耐震化
 (KPI: 令和3年度までに緊急性の高い管路8.4kmの整備, ㊦40%完了)
 ㊦進捗率75%: 今切配水本管管更生等により耐震化が2,606m進捗
 (KPI: 応急的な河川からの取水について、他機関との連携・推進, ㊦活用)
 ㊦農水管との接続、河川からの直接取水に係る設計実施
- A No.23: BCP、応援協定等の見直し
 (KPI: 新たな災害に対応したBCP等の見直し, ㊦適宜見直し)
 ㊦「企業局事前復興マニュアル」を作成
- A No.25: 防災・事故復旧訓練、研修の実施
 (KPI: 防災・事故復旧訓練・研修の実施, ㊦4回以上/年)
 ㊦防災訓練、事故復旧訓練等8回実施
- A No.40: 大学、民間等の連携
 (KPI: 産官学連携による点検等の省力化、効率化の調査・研究, ㊦調査研究)
 ㊦点検が困難な日野谷発電所サージタンク内調査にドローンを活用

主な実績と評価（つづき）

経営目標3 経営力の強化	
A	No. 45：他部局、他機関との積極的な人事交流 (KPI：他部局等との人事交流の実施，㊤1名以上／年) ㊤4名：総務省、那賀町、環境首都課、水・環境課に各1名を派遣
A	No. 48：最適な売電方法の検討
【B】	(KPI：社会情勢等を見据えた最適な契約方法の検討，㊤検討) ㊤売電単価に環境価値を付加し、過去最高の売電単価にて契約
B	No. 53：駐車場の他施設、イベント等との連携 (KPI：キャンペーン等の実施，㊤2回以上／年) ㊤阿波踊り練習者を対象に夜間定期券の割引実施
B	No. 55：土地造成リース契約企業への営業活動、他部局連携による情報収集 (KPI：企業訪問、部局連携による情報収集，㊤情報収集) ㊤企業訪問の実施、商工労働観光部との連携による情報収集

3 経営計画の取組事項と進捗状況の評価一覧

取組事項	項目数	評価			
		A	B	C	D
経営目標 1 社会貢献の加速					
① 自然エネルギー導入の加速	3	2	0	1	0
② 既存ストックの有効活用と政策連携による 地方創生への貢献	7	6	0	1	0
③ 戦略的な情報発信の推進	5	5	0	0	0
経営目標 2 安全安心の確保					
④ 南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、 老朽化対策	6	6	0	0	0
⑤ 危機管理体制の強化	8	8	0	0	0
⑥ 適正な施設の維持管理	5	5	0	0	0
⑦ 工事、維持管理等の効率化	2	2	0	0	0
経営目標 3 経営力の強化					
⑧ 未来を切り拓く人づくりと組織づくり	7	7	0	0	0
⑨ 経営資源の有効活用	11	4	7	0	0
⑩ 情報収集の強化	7	7	0	0	0
計（再掲を除く）	61	52	7	2	0

令和元年度「進行管理表」の進捗状況及び評価（一覧表） 再掲分を含む

経営目標Ⅰ 社会貢献の加速

取 組	K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
①自然エネルギー導入の加速			
小水力発電の先導的取組 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】			
1	・廃止発電所、砂防堰堤などを活用した実証モデルの検討・導入	R2から小水力発電施設の実証実験 ・小水力発電所の建設工事の発注に向けて、河川管理者、漁業関係者、地権者等との協議を進めていたが、発電所建設予定地付近の関係者から建設反対の申し入れがあり、事業推進が困難な状況となっている。 ・県内市町村による小水力発電導入を推進するため、県民環境部と連携し、小水力発電事業化プラン協働推進事業に着手した。美馬市及び上勝町とともに「事業化推進Team」を発足し、「小水力発電事業化プラン作成業務」の委託発注を行った。 ・H30に設置したピコ水力発電機について、設備の改良・補修等の維持管理を行いながら運用を続け、県内への普及促進を図るため、その運用データや導入マニュアルをHPにて公表した。 【実績】小水力発電施設の設置：⑩導入支援	C 【A】
未来を拓く水素エネルギー社会への対応 【事業推進課、総合管理推進センター】			
2	・水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	水素エネルギーの導入に向けた調査・検討 ・H30年度に引き続き、環境首都課と連携し、「水素エネルギー等導入加速積立金」の活用等、水素エネルギーの導入について検討を進めた。 ・「水素エネルギー等導入加速積立金」について、メガソーラーのH30決算の利益のうち3千万円を加え、最終目標額である累計2.7億円とした。 ・県民環境部が推進する副生水素を活用した固定式水素ステーションの整備のため、「水素エネルギー等導入加速積立金」のうち2.3億円を繰り出した。 【実績】導入調査・検討、積立金繰出：⑩実施	A 【B】
自然エネルギー関連技術の支援 【事業推進課】			
3	・市町村・民間等への技術支援	市町村・民間等への相談窓口による技術支援 ・民間事業者5者に対して小水力発電に関する情報提供を行った。 ・県内市町村による小水力発電導入を推進するため、県民環境部と連携し、小水力発電事業化プラン協働推進事業に着手した。美馬市及び上勝町とともに「事業化推進Team」を発足し、「小水力発電事業化プラン作成業務」の委託発注を行った。 【実績】情報提供、普及促進：⑩7者	A 【B】
	関係部局と連携し、市町村・民間等向け説明会の実施 毎年実施	・市町村向け説明会（県・市町村再生可能エネルギー連絡協議会）は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止となったが、当日説明予定であった会議資料を参加対象者に送付した。 【実績】説明会：⑩1回（資料送付）	B

取 組		K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
②「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献				
スマート回廊を核とした地域振興 【経営企画戦略課、施設基盤整備室】				
4	・東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点の整備支援	H29末までに艇庫用地の整地及び外灯の設置	・那賀町のカヌー艇庫建築工事に併せ、艇庫用地における舗装及び外灯設置等の外構工事を実施した（H30年11月完成）。 ・9月9日にドイツカヌー代表チームのトレーニングキャンプが実施された。 ・R1年7月に川口ダム湖畔活性化構想を策定し、カヌー・SUP拠点整備に着手した。	A
5	・スマート回廊ツアープロジェクトの推進	ツアー企画の実施 毎年実施	・8月3日にスマート回廊体験ツアーとして、川口ダム湖畔にてカヌー・SUP体験を行い、43名の参加者があった。 ・スマート回廊探訪ツアーデーは、R1年度は4月27日から3月22日まで実施した。	A
6	・日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	他機関からの展示物等の借り入れ 毎年実施	・6月30日にエネ・ミュークラブ活動として、日本科学未来館から借り入れた「シナプスメーター」を使用した光と音の反応速度について実験を行い、7名が参加した。 ・日本科学未来館より学習資料の提供を受け、2月22日に川口エネ・ミューとあすたむらんの2カ所を繋いだICT授業を行い、14名が参加した。	A
公有林化の支援 【経営企画戦略課】				
7	・地域が進める森づくりを支援	R3までの5年間で500haの取得支援 （毎年100ha）	・水力発電事業に係る県営発電所が所在する町において、公有林化を促進し、良質な水資源の確保を図るとともに、地域の環境整備や地域貢献に資するため「企業局森づくり支援事業」を実施した。 ・事業実施内容 予算額：◎50,000千円 内 容：川口ダム又は棚野ダムの上流域の森林で、間伐等の適切な管理ができていない又は今後この恐れのある森林、水源涵養保安林又は水源涵養保安林とする予定の森林を対象として、次に掲げる事業に対し補助金を交付する。 （1）公有林化取得支援事業 （2）地域振興事業 （3）多様な森づくり事業 ・その結果、那賀町が実施した63haの公有林化取得を支援。 【実績】公有林化面積：◎63ha	C
8	・企業局の森づくりを情報発信 【No.14と同じ】	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	・企業局森づくり支援事業の「見える化」への取組として、H29年度にスマート回廊周辺の森林約3haを公有林として取得し、森林体験エリアを設置した。 ・10月19日に「とくしま自然エネルギー探検隊」秋のバスツアーの中で、同エリアを利用し間伐体験を実施した。 ・同エリアにおける東屋新築工事に着工した。	A
地域振興の事業支援 【経営企画戦略課】				
9	・水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	実施団体への事業支援 毎年実施	・「電気事業に係る施設」が所在する町において行われる、地域の活力や魅力づくり等の推進活動、環境教育及び環境保全活動を支援する「ダム水源地サポート事業」を実施。 ・事業実施内容 予算額：◎5,500千円 内 容：県営発電所等が所在する町及びその水源地域（美波町は赤松地区に限る）で実施される次に掲げる事業 I 型 （1）水源地域におけるイベント等の実施により、地域の活性化及びインパウンドの推進を図る事業	A

			II型 (1)ダム及び河川の保全に寄与する事業 (2)自然エネルギー及び環境保全学習を通して、次世代を担う人材育成を推進する環境教育事業 ・I型13団体、II型で3団体の合計16団体に補助金交付 【実績】 交付決定額：◎4,088千円	
ダム水源地域の漁業振興 【事業推進課】				
10	・陸封アユの稚魚放流試験等の実施	大学等との継続的な研究の実施	・陸封アユ及び効果的な魚道について徳島大学と共同研究を行った。 ・共同研究のため、陸封アユの稚魚を試験放流し、その生息状況の調査等を行った。 ・採捕実験などに応用可能なアユが遡上する性質を活用した捕獲実験を実施した。 ・アユの産卵に適した河川環境を構築するため、産卵場の造成を行った。 ・毎年高知市で開催されるアユの品評会（第22回清流めぐり利きアユ会）へ、那賀川水系丈ヶ谷川産のアユを出品し、準グランプリを獲得した。 ・利きアユ会での準グランプリ獲得を契機に、地元の機運を高めるため、山元釣り名人と徳島大学の河口准教授を招き、「那賀川の清流でおこすまちづくり講演会」を開催した。	A

取 組		K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
③戦略的な情報発信の推進				
ケーブルテレビなどの各種媒体の活用 【経営企画戦略課、総合管理推進センター】				
11	・各種メディアを活用した情報発信 ・ケーブルテレビ ・ホームページ ・フェイスブック ・ツイッター ・インスタグラム ・You Tube ・PV (4K) 等	ホームページの適時更新、フェイスブック等による情報発信 年50回以上	・ホームページの内容を適時更新したほか、ケーブルテレビで川口エネ・ミューを広報した。 【実績】 アクセス数：◎Facebook 14,146件, Twitter 60,918件 (◎Facebook 14,071件, Twitter 58,580件) 記事掲載回数：◎57回 ケーブルテレビでのミュージアムCM放送：11局40回	A
県民理解の促進 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
12	・自然エネルギーミュージアムを活用した見学会、学習ひろばや県政バス等の実施	ミュージアム見学者数 年12,000人以上	・企業局事業や、自然エネルギーに対して県民の理解を得るため、ダムや太陽光発電施設等の見学会や学習会を行った。 【実績】 川口エネ・ミュー入館者数：◎15,421人 累計63,494人 自然エネルギー探検隊：◎2回開催 参加者75名	A
13	・県内小中学校での出前授業(アウトリーチ)の実施	環境学習などの出前授業の実施 年10回以上	・環境や自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、ミュージアムの入館者へ繋げるため、徳島県内の小学校及び学童クラブなどで出前授業を行った。 【実績】 出前授業：◎20回開催 参加者1,035人	A
14	・企業局の森づくりを情報発信【No.8と同じ】	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	※再掲分につき記載省略	(A)
15	・工事現場の進捗状況や施設紹介	ホームページ、フェイスブック等に	【実績】 記事掲載回数：◎18回	A

		による情報発信 年10回以上 ※No. 11の内数		
経営情報等の開示 【経営企画戦略課】				
16	・第三者が行う会議での審議や ホームページでの開示とパン フレット・冊子の発行 【No. 67と同じ】	決算状況等を会議 で審議、ホームペ ージで開示 毎年実施	・戦略的経営推進委員会で決算概要を開示。 ・企業局ホームページで決算概要、財務諸表、予算概要を開 示。	A

経営目標2 安全安心の確保

取 組		K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
④南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、老朽化対策				
南海トラフ巨大地震対策の加速 【施設基盤整備室、経営企画戦略課】				
17	・工業用水道管路の耐震化	R3末までに緊急性の高い管路8.4kmの整備	・吉野川北岸工業用水道の今切配水本管(746m)の耐震化が完成。 ・阿南工水送水管(1,860m)が耐震性を有することを確認。 【実績】進捗率：◎75%（目標40%）	A
		応急的な河川からの直接取水について、他機関との連携・推進	・中国四国農政局が実施する農地防災事業の進捗に合わせ、R1年度に管路の改造に係る設計を実施。	B 【A】
活断層地震への対策 【施設基盤整備室、経営企画戦略課、総合管理推進センター】				
18	・資機材の配備、想定箇所での復旧訓練の実施	活断層直上想定箇所の資機材配備	・吉野川北岸工業用水道浄水場の防災備蓄倉庫増設に着手。	A
		復旧訓練の実施 毎年実施	・6/18 工業用水道管路想定故障事例研修を実施。 ・8/1 工業用水道施設の応急復旧工事に係る研修・訓練 ・1/17 徳島県図上訓練に合わせ、鳥取県との相互応援協定に基づく支援要請訓練を実施。 ・1/23-24 四国四県の相互応援協定に基づく実務者研修会を愛媛県で実施。	A
施設等の耐震化の着実な推進 【施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
19	・土木構造物の耐震化への集中投資、新たな対応の検討	日野谷発電所、川口ダム施設の耐震化の実施	・日野谷発電所川側擁壁の耐震補強工事が完了。 ・川口ダム耐震補強設計業務を実施。 ・日野谷発電所水圧鉄管及び水路橋の耐震補強工事が完了。	A 【B】
計画的な老朽化対策 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
20	・集中投資期間後における計画的な管路の老朽度評価	R4以降の管路更新優先度評価の実施	・長期工事計画の改訂に合わせて管路工事計画を見直した。	A
21	・長期工事計画の策定（見直し） 【No.36と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	・「工業用水道・駐車場事業」について、長期工事計画の見直しを行い、R2年度からR11年度までの10ヶ年の長期工事計画を策定した。 （電気事業は、H30年度に策定済み）	A
22	・長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【No.37と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	長期工事計画に基づき、実施した主な内容 ・電気事業では、川口発電所において主配電盤取替工事と屋外用断路器取替工事を同時期に施工し、設備停止期間の短縮を図った。また、屋外用断路器の動力を「空気」から「電動」に変更することで、設備を簡素化し管理コストの削減につなげた。 ・吉野川北岸工業用水道では今切配水本管管更生工事を実施した（耐震化延長746m増加）。 ・藍場町地下駐車場では経営に支障をきたさないよう、泡消火設備配管取替をH30年度から区画ごとに計画して実施。	A

取 組		K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
⑤危機管理体制の強化				
連続地震を見据えたBCP等の見直しと指揮命令系統の周知徹底 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
23	・BCP、応援協定等の見直し	新たな災害に対応したBCP等の見直し	・企業局BCPを補完することを目的に、「企業局事前復興マニュアル」を作成。	A
24	・現場復旧における指揮命令系統の周知徹底	毎年度当初に指揮命令系統マニュアルを作成及び周知徹底	・「工業用水道管路事故時の対応マニュアル」について、組織体制の見直しや、想定事故事例研修の実施による実践的な対応を踏まえた見直しを行い、周知した。 ・6月18日に「工業用水道管路事故時の対応マニュアル」に基づく訓練(22名参加)を実施し、実践的な対応を踏まえて見直しに反映した。	A
25	・防災・事故復旧訓練、研修の実施	防災・事故復旧訓練・研修の実施 年4回以上	・防災訓練(6/25消火設備取扱訓練・自衛消防訓練、10/25オイルフェンス敷設訓練) ・6/18 工業用水道管路想定故障事例研修 ・8/1 工業用水道施設の応急復旧工事に係る研修・訓練 ・10/7 電力系統事故復旧訓練 ・10/20 和田島太陽光発電所災害時電力供給訓練 ・1/17 徳島県図上訓練に合わせた相互応援協定に基づく支援要請訓練 ・1/23-24 相互応援協定に基づく実務者研修会(愛媛県) ・1/31 相互応援協定に基づく支援要請訓練 【実績】訓練・研修会: @8件実施	A
26	・メガソーラー電力を活用した訓練実施	災害対応訓練の実施 毎年実施 災害時の電力の活用	・「災害時における和田島太陽光発電所の電力供給に関する協定」に基づき、小松島市と訓練を実施。 10/20 小松島市総合防災訓練参加(協定及び活用PR) 1/17 電力供給要請の情報伝達訓練 1/20 電力供給訓練(自立運転切替操作)	A
発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施 【経営企画戦略課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
27	・四国4県及び鳥取県との相互応援協定の活用	香川県、愛媛県、高知県、鳥取県との訓練及び情報共有 毎年実施	・8/1に鳥取県との相互応援協定に基づく実務者研修会を徳島県で実施 ・1/17に徳島県図上訓練に合わせ、鳥取県との相互応援協定に基づく支援要請訓練を実施 ・1/23-24に四国4県の相互応援協定に基づく実務者研修会を愛媛県で実施 ・1/31に四国4県の相互応援協定に基づく応援要請訓練を実施	A
28	・建設業協会との応急復旧工事協定の活用	建設業協会との訓練及び情報共有 毎年実施	・8/1に工業用水道施設の応急復旧に係る研修・訓練を実施 ・1/17の徳島県図上訓練に合わせ、応急復旧協定に基づく支援要請訓練を実施(設備業協会とも同日実施)	A
渇水対策の推進 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
29	・地下水送水設備の活用、新たな対応の検討	渇水時における活用	(吉野川) ・4/11から自主節水、4/25から取水制限20%、6/28に取水制限全面解除。工業被害の報告はなかった。 (那賀川) ・4/10から自主節水、4/16から取水制限20%、4/22から取水制限30%、5/21に取水制限全面解除。工業被害の報告はなかった。 ・地下水送水設備を4/22～5/8の17日間活用した。	A
30	・地下水送水設備の長寿命化対策	計画的な設備等の	・H29年度から3ヶ年の長寿命化工事を計画(H29年度は貯水槽	A

策	修繕等	補修ほか、H30年度は送水ポンプ取替、R1年度は井戸ポンプ取替) ・R1年度第1地下水送水設備工事(井戸ポンプ取替)	
---	-----	---	--

取 組		K P I 重要業績評価指標	令 和 元 年 度 の 進 捗 状 況	評価
⑥適正な施設の維持管理				
安定供給のためのきめ細やかな点検の実施 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
3 1	・保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【No. 39と同じ】	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施	・運転保守基準に基づき、定期的な点検（937件）を実施した。 【実績】点検件数：㊶937件 （㊶915件）	A
		予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	・長期工事計画に基づき、川口発電所主配電盤取替工事など、予防保全に必要な修繕・改良工事等を実施した。	A
3 2	・保安規程、保守基準の適宜見直しと情報共有の促進	保安規程、保守基準の見直し 適宜	・川口発電所主配電盤取替工事等による設備の変更により、設備の設置・更新状況、重要度・信頼性に基づき、保守基準の見直しを行った。	A
平時における巡視の実施、発災後の速やかな機能回復 【経営企画戦略課、事業推進課、総合管理推進センター】				
3 3	・異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施	異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施	・発災時の応急復旧に備えて、必要に応じ、勝浦発電所及び工業用水管理所における現場待機の体制を整えた。 ・台風通過後及び地震発生後には、迅速に被災状況を把握した。	A
3 4	・緊急時技術者派遣協定の活用	緊急時技術者派遣協定に基づく、製造メーカー派遣技術者の受入	・発災時の応急復旧に備え、平成27年度に締結したダムゲート制御装置の応急復旧に係る協定書（2件）に基づく連絡責任者の確認を行った。（発災等緊急時の受入体制整備）	A
3 5	・対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し及び周知	機器操作マニュアル等の見直し及び周知徹底 適宜	・災害及び緊急時の連絡体制を確保するため、「企業局防災計画の勤務時間外等緊急連絡系統図等」、「総合管理事務所防災計画」等の見直しを実施し、周知に努めた。	A

取 組		K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
⑦工事、維持管理等の効率化				
設備更新・修繕10か年計画の策定 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
3 6	・長期工事計画の策定（見直し） 【No. 21と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	※再掲分につき記載省略	(A)
3 7	・長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【No. 22と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	※再掲分につき記載省略	(A)
設計の最適化 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
3 8	・初期投資と維持経費のトータル	トータルコストを	・日野谷発電所2号水車発電機改良において発電機軸受を新	A

	ルコストを考慮した効率的な設計	考慮した効率的な設計の実施	素材に変更することで、軸受摩耗量を100分の1に低減し、設備管理の省力化及び保守性の向上によるコスト縮減を図った。 ・既設管を生かした管更生工法の採用により、管路更新経費節減を図った。	
設備の機能維持、長寿命化 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
39	・保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【No.31と同じ】	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施	※再掲分につき記載省略	(A)
		予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	※再掲分につき記載省略	(A)
維持管理へのロボット活用の調査・研究 【経営企画戦略課、事業推進課】				
40	・大学、民間等との連携	産官学連携による点検等の省力化、効率化の調査・研究	・平成29年より、点検等の省力化・効率化を目指し、インフラ点検ロボット活用についての徳島大学との共同研究や、点検ロボット活用タスクフォースによる検討等を実施した結果、構造物への衝突を自動的に回避する機能を有したドローンを開発し、導入した。 ・令和元年度においては、美馬市木屋平の歩行が困難な山間地域における小水力発電所跡の調査において、また、点検が困難な日野谷発電所サージタンク内調査において、導入したドローンを活用した。	A

経営目標3 経営力の強化

取組	KPI 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価	
⑧未来を切り拓く人づくりと組織づくり				
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
4 1	・自然エネルギーなど新たな課題に対応できる組織体制の構築	課題に対応する組織体制の強化	・自然エネルギー導入加速への対応や、川口ダム湖畔活性化構想に基づく、にぎわい創出のための環境整備等を、限られた人員で円滑に推進していくため、「総合管理事務所」の組織体制をより強化し、現場の総合調整や本局との橋渡し役としての機能を十分に発揮できる体制の構築を目指し、組織名称を「総合管理推進センター」へと改称するなど、本局との緊密な連携体制等を強化した。	A
4 2	・計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	・R1年度は、電気職2名、機械職3名を採用した。 ・R2年度は、電気職1名を採用しており、引き続き計画的な採用を実施し、人材補強を図る。	A
4 3	・自然エネルギーなど新たな課題に対応するための検討チームの設置	他部局及び若手職員を含めたタスクフォースを設置し、課題の検討毎年実施	・3つのTF（川口ダム湖畔活用、広報・PR戦略、企業局スマート化）を設置し、R2年度の当初予算への反映を行った。 【実績】TF設置・課題検討：◎3件	A
技術伝承による現場力と技術力の強化 【経営企画戦略課、事業推進課、総合管理推進センター】				
4 4	・若手職員育成、OJT、資格取得・研修	新規技術職職員に対する専門技術研修の実施	・年度当初に「転入者（新採）研修」を実施するとともに、通年で「現場操作訓練」、「事故復旧訓練」を実施した。 ・日常業務の中で「現場での点検作業や工事監督を活用した職場内研修・教育（OJT）」を実施した。 ・電気主任技術者等の資格取得のための講習など「資格取得」や「技能研修」を実施した。 ・プレゼン能力の向上のため企業局技術発表会で9名が発表し、優秀者を表彰した。 ・技術発表会において、先端技術を有するフロントランナーによる基調講演を実施し、職員の技術・知識の向上を図った。	A
活発な人事交流による「幅広い視野」と「新たな発想」を持った人づくり 【経営企画戦略課】				
4 5	・他部局、他機関との積極的な人事交流	本局への新規配置年1名以上	・本局へ電気職2名、機械職1名の新規配置を行った。 【実績】本局への新規配置：◎3名	A
		他部局等との人事交流の実施年1名以上	・総務省（電気職1名）、市町村（那賀町、電気職1名）、環境首都課（電気職1名）、水・環境課（電気職1名）との人事交流を引き続き実施した。 【実績】他部局等との人事交流：◎4名	A
産官学での共同研究等による専門性のスキルアップ 【経営企画戦略課、事業推進課】				
4 6	・大学、民間等との連携	職員スキルアップのための共同研究等	・陸封アユ及び効果的な魚道について徳島大学と共同研究を行った。 ・共同研究のため、陸封アユの稚魚を試験放流し、その生息状況の調査等を行った。 ・採捕実験などに応用可能なアユが遡上する性質を活用した捕獲実験を実施した。 ・アユの産卵に適した河川環境を構築するため産卵場の造成を行った。 【実績】大学、民間等との連携：◎1件	A

現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成 【経営企画戦略課、総合管理推進センター】			
47	・業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善等に係る意見交換の実施 年2回以上	・技術発表会において幹部職員に対するTF成果報告を10月30日と11月7日に実施。 ・各TFメンバーに幹部職員が入り、検討会の中で意見交換を実施。 【実績】 意見交換年2回以上：◎2回（技術発表会）

取 組		K P I 重要業績評価指標	令和元年度の進捗状況	評価
⑨経営資源の有効活用				
電力システム改革への対応 【事業推進課】				
48	・最適な売電方法の検討	社会情勢等を見据えた最適な契約方法の検討	・売電交渉において、水力発電に含まれる環境価値を認めてもらうことにより、過去最高の売電単価(8円94銭)となった。 ・新たな電力供給ブランド作成に向けて、電力会社と勉強会(2回)を開催し、情報の共有化を図った。 ・長期契約が満了した他県の入札に関する情報収集を行うと共に、四国地方の電気事業者と勉強会(1回)を行った。	A 【B】
未売水の低減対策 【経営企画戦略課、総合管理推進センター】				
49	・新規需要の開拓 【No.63と同じ】	企業訪問数 年15社以上	・企業訪問を実施(17事業所) うち局長のトップセールスによる企業訪問(9事業所) 【実績】 企業訪問15社以上：◎17社	B 【A】
50	・雑用水としての利用拡大	企業訪問数 年15社以上	・企業訪問を実施(17事業所) うち局長のトップセールスによる企業訪問(9事業所) 【実績】 企業訪問15社以上：◎17社	B 【A】
51	・受水企業訪問(毎年)、アンケート調査によるニーズ把握 【No.63と同じ】	受水企業意向調査の実施 2年に1回	・アンケート調査(隔年実施分)を11月に実施。(内容はBCP) ・アンケート調査(例年実施分)を1月に実施。(内容は基礎データ、回収率) ・アンケートの結果、吉野川北岸工業用水道、阿南工業用水道の受水企業各1者の増量計画を確認。 【実績】 アンケート実施：◎実施	A
廃棄物の資源化 【経営企画戦略課、総合管理推進センター】				
52	・ダムの流木、浄水汚泥など	流木、汚泥の有償販売 利用率100%	・発生泥土243tを民間業者へ売却し、園芸用土や漆喰の原料として有効活用した。 ・流木陸揚整正量は、129tを民間業者へ入札売却し、チップとして有効利用した。 【実績】 利用率100%：◎利用率100%	A
駐車場の利便性向上策 【経営企画戦略課】				
53	・他施設、イベント等との連携	キャンペーン等の実施 年2回以上	・「阿波おどり練習者」を対象に、「夜間・定期券・割引キャンペーン」を実施。 ・R1年7月12日～14日の3日間、アイスクリームを無料配付。 ・駐車場の1室を県民環境部へ無償で行政財産使用許可し、NPOビレッジとして活用。 【実績】 年2回以上：◎2回（キャンペーン）	B

54	・顧客、バス会社等からの情報収集及び分析	高速バス利用状況の把握と対応の徹底	・毎月、松茂バス停留所のバス運行状況及び利用者数を情報収集した。 ・料金改定により、松茂駐車場における利用台数は2月まで堅調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け3月の利用台数が激減したため、前年度の利用台数を下回った。	B
リース契約地の早期売却 【経営企画戦略課】				
55	・契約企業への営業活動、他部局連携による情報収集	企業訪問による状況調査	・商工労働観光部と連携し、企業局幹部が企業を訪問するなど、対応に努めた。	B
他会計への財政支援 【経営企画戦略課】				
56	・病院事業、市町村振興資金、流域下水道事業などへの資金融通	他会計等への資金融通の実施	・R1年度は資金融通実績なし	B
57	・工業用水道会計の負担軽減による進捗の加速	電気、土地、駐車場の3事業からの資金融通の実施	・R1年度は資金融通実績なし (累計25億円 H24:2億、H27:9億、H28:9億、H29:5億)。	B
資金の効率的運用 【経営企画戦略課】				
58	・有利な運用利率の確保と検討	効率的な資金運用の実施	・金利引合による短期定期運用(3ヶ月定期)を実施し、最も安全かつ有利な資金運用を実施。 ・資金の流動性確保に努めた。	A

取 組		K P I 重要業績評価指標	令 和 元 年 度 の 進 捗 状 況	評価
⑩情報収集の強化				
制度改正等の情報収集・提案 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理推進センター】				
5 9	・電力システム改革への対応	国や他の公営事業者及び新電力等の動向調査	・送配電分離に伴い、電力会社が分社化されることから、既存の売電契約書と送配電に関する託送供給等約款との整合性を確認した。 ・FIT非化石市場へ参加し、入札から落札までの手続きの確認を行った。 ・非FIT非化石市場や容量市場が来年度から取引が開始されることから、制度の詳細やスケジュールについて、情報収集を行った。	A
6 0	・工水補助金情報への対応	国の予算編成の情報収集	・H30年度補正（幸野配水支管布設替2億1,800万円：補助金4,900万円）交付決定 ・R1年度当初（1億1,575万円：補助金2,600万円）交付決定（今切配水本管管更生、浄水場配水ポンプ所改修） ・R1年度補正の工業用水道補助金予算額7億円（H30年度15億円との比較46.7%） ・R2年度当初の工業用水道補助金予算額29.95億円（R1年度29.85億円との比較100.3%） ・R1年度補正補助金内示（幸野配水支管布設替1億8,100万円：補助金4,070万円）（浄水場管理本管浸水対策3,000万円：補助金670万円） ・R2年度当初補助金内示（今切第一配水支管布設替3億4,800万円：補助金7,830万円）	A
6 1	・国や関係機関との緊密な連携、積極的な情報収集	日々の情報交換及び各種会議、説明会への積極的な出席	・公営電気事業経営者会議を通じて、経済産業省担当部局や電力広域的運営推進機関と情報交換を図った。（2回） ・四国地方の電気事業者との意見交換会に参加し、収益への影響が懸念されているダム管理費について意見交換を行った。	A

			た(1回)。 ・ 公営電気事業者経営者会議の総務講習会及び技術専門員会に参加し、経済産業省担当部局及び公営電気会員との情報交換を図った。 ・ 四国地方の電気事業者と河川管理者との意見交換会に参加し、管理ダムの現状や取組み、ニーズについて意見交換した。	
6 2	・ 制度改正、規制緩和への政策提言	政策提言を念頭に日々業務に携わる	・ 5月の政策提言において、「工業用水道施設の強靱化の加速」について提言した結果、R1補正及びR2当初予算に一部が反映できた。	A
顧客・利用者のニーズ調査 【経営企画戦略課】				
6 3	・ 工業用水道ユーザーへの企業訪問、アンケート調査 【No. 49、51と同じ】	企業訪問数 年15社以上	※再掲分につき記載省略	(B)
		ユーザー企業意向調査の実施 2年に1回	※再掲分につき記載省略	(A)
6 4	・ 利便性向上、利用者ニーズ把握に係る駐車場利用者へのアンケート調査	アンケートの実施 年1,000人以上	・ 駐車場事業の指定管理者において、R1年4月～R2年3月の間、藍場町地下駐車場の利用者に対し、アンケート調査を実施した。 ・ 県営駐車場アンケート事業として、R1年5月～R2年3月の間、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場の利用者に対し、新たなニーズの掘り起こしのため、H30年度から内容を変更し、アンケート調査を実施した。 ・ 前年度アンケート結果等により、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場において、料金改定を実施した。 【実績】 アンケート1,000人以上：⑩1,205人	A 【B】
土地造成の新たな対応 【経営企画戦略課】				
6 5	・ 部局連携による誘致の情報収集	企業立地担当部局との情報収集及び情報共有	・ 企業局幹部が企業を訪問するなど、商工労働観光部と連携し、新たなニーズ（工場用地の拡張や人材の確保、工業用水の利用等の需要）の吸い上げに努めた。 ・ 西長峰工業団地における工場建設がR1年11月に着手され、R3年に完成予定。	A 【B】
ホームページ、フェイスブック等での意見聴取 【経営企画戦略課】				
6 6	・ 「意見入力フォーム」の活用	電子媒体を活用した意見収集	・ 企業局SNSを継続。 【実績】 ⑩Facebookアクセス数：14,146, Twitterアクセス数：60,918 Facebookいいね数：129, Twitterフォロワー数：360 ⑪Facebookアクセス数：14,071, Twitterアクセス数：58,580 Facebookいいね数：120, Twitterフォロワー数：286	A
経営情報等の開示 【経営企画戦略課】				
6 7	・ 第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行 【No. 16と同じ】	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	※再掲分につき記載省略	(A)